

学校名	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
杉並第七	22	34	26	30	31	32	32	34	33	35
富士見丘			12	13	14	18	24	27	22	24
八成							5	14	23	29
大宮										12
小学校計	22	34	38	43	45	50	61	75	78	100
中瀬	11	11	12	15	19	28	33	31	35	31
東田								13	17	22
中学校計	11	11	12	15	19	28	33	44	52	53
合計	33	45	50	58	64	78	94	119	130	153

各年度とも5月1日付在籍数

各種相談における発達障害相談件数の推移 < 教育相談担当 >

	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
来所教育相談	61	216	234	271	—
電話教育相談		20	18	18	—
小学校スクールカウンセラー相談	254	1448	1045	1874	—
中学校スクールカウンセラー相談	521	927	707	934	—

平成17年度の来所教育相談では、発達障害の項目で統計はとっていなかった。
知的障害で処理していた。

【普通教室での発達障害児の人数】 平成15年：東京都調査から

「通常の学級に在籍する児童・生徒の学習障害(LD)、注意欠陥/多動性障害(ADHD)、
高機能自閉症等に対応した教育的支援に関する研究」にかかわる調査

調査目的	学習障害(LD)、注意欠陥/多動性障害(ADHD)、高機能自閉症等、通常の学級に在籍する特別な教育的支援を必要とする児童・生徒の実態を把握し、今後の施策の在り方や教育の在り方を検討する上での基礎資料とする
質問項目	学習面(聞く、話す、読む、書く、計算する、推論する) 行動面(「不注意」「多動性 衝動性」) 行動面(対人関係やこだわり等) (文部科学省の調査に準ず)
調査対象	公立小・中学校の通常の学級に在籍する全児童・生徒 752,068人を対象
調査回答者	学級担任と教務主任等の複数の教員が判断の上で回答
回収率	対象学校は1,995校で、回収率100.0%
集計結果	知的に遅れはないが学習面や行動面で著しい困難を示す児童・生徒の割合： 学習面や行動面で著しい困難を示す = 4.4% (6.3%) 学習面で著しい困難を示す = 2.9% (4.5%) 行動面で著しい困難を示す = 3.0% (2.9%) 学習面と行動面ともに著しい困難を示す = 1.5% (1.2%) ()内は国の調査結果